

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	南部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課	南部学校給食センター管理		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	南部学校給食センター	運営事業		項	5	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準	事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センター施設の運営と施設の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給食センター起因による異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供及び調理 での衛生管理の徹底を図った。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な 物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給食提供数（年間）	食	901,909	892,852	889,256	873,778
		事業費計	千円	61,351	61,629	69,392	64,798
		一般財源	千円	61,351	61,629	69,392	64,798
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕、また、委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認や衛生管理の徹底、委託業者との連絡体制の構築を図ることにより、安全安心な学校給食を提供している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給食センター起因による異物混入	件	10	7	3	6	効果が上がった	×
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設開設後 1 0 年が経過しているため、機器の故障による修繕が増加しているが、給食提供に影響が出ないよう早急に対応する必要がある。 衛生管理については引き続き注意して実施する。また、異物混入を未然に防ぐため委託業者への注意喚起と目視確認の徹底を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 厨房機器等計画的に修繕を行っていく。
---	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑥	市長公約②	Ⅲ-④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	値が小さいほど良い	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	値が小さいほど良い	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学習者用端末の台数	台	2,988	2,988	2,988	2,988
		指導者用端末の台数	台	226	226	226	226
		事業費計	千円	52,042	52,365	44,092	33,769
		一般財源	千円	52,042	52,365	4,563	0
		特定財源（国・県・他）	千円			39,529	33,769
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使用する場面に対応できるよう、学校の要望に応じて指導者用端末を配付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	0.89	0.89	0.90	0.86	効果が上がった	○
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.50	0.46	0.49	0.49	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果が変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成	
指標全体		効果は変わらない		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑥	市長公約②	Ⅲ-④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		小学校 I C T 環境維持管理		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－		事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	値が小さいほど良い	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	値が小さいほど良い	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学習者用端末の台数	台	5,450	5,450	5,450	5,450
		指導者用端末の台数	台	413	413	413	413
		事業費計	千円	122,620	120,953	101,604	73,625
		一般財源	千円	122,620	120,953	5,893	0
		特定財源（国・県・他）	千円			95,711	73,625
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	0.97	0.95	0.93	0.91	効果が上がった	○
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.70	0.62	0.55	0.62	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台 端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課	南部学校給食センター児童			款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター	生徒給食費			項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						
			学校給食法 学校給食衛生管理基準						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源として、歳出においては、すべて賄材料費として学校給食の食材の購入に充てる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給食センター起因による異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給食提供数（年間）	食	901,909	892,852	889,256	873,778
		アレルギー対応食提供人員	人	41	39	40	41
		事業費計	千円	262,515	258,747	254,902	251,690
		一般財源	千円	3,407	2,633	1,031	
		特定財源（国・県・他）	千円	259,108	256,114	253,871	251,690
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	受配校（11校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給食センター起因による異物混入	件	10	7	4	6	効果が上がった	×
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導していたが、センター起因による異物混入の件数が増加してしまった。異物混入を0にするのは難しいが、引き続き委託業者へ注意喚起して目視確認を強化する。また、引き続き、アレルギー対応食の適正な調理を実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市スクールバス運行条例	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。また各中学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった生徒の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習等における移動手段を確保する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		通学時の利用人数	人	値が大きいほど良い	90	90	90	90	90

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学となる生徒を対象とするスクールバスの運行 ・各中学校等で行う校外学習等の際の生徒の送迎	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100	100
		スクールバスで校外学習を行った学校の割合	%	100	100	100	100
		事業費計	千円	50,994	62,780	60,117	59,888
		一般財源	千円	50,994	62,780	60,117	59,888
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	①安全かつ天候に左右されずに学校へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		通学時の利用人数	人	85	103	104	90	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の猛暑の中での登下校や低学年の少数の児童のみでの下校等に対する不安の面から、スクールバスの送迎対象距離以外の町会からもスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和9年度に向け、今後のスクールバスのあり方や運行方法について研究する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校に、学校規模に応じ、6 時間勤務または 3 時間勤務のスクール・サポート・スタッフを1名ずつ配置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		SSS配置校数	校	2	6	6	6
		事業費計	千円	3,942	11,574	10,148	11,713
		一般財源	千円	3,942	0	3,271	
		特定財源（国・県・他）	千円		11,574	6,877	11,713
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教員の負担軽減を図るため、勤務時間が3時間のスクール・サポート・スタッフの勤務日数を令和6年度より週3日から週5日勤務としたが、引き続き、教職員の在校時間の減少につながるよう体制の維持に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校トイレ洋式化事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		中学校トイレ洋式化事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境を整備するために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和11年度までに75%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校のトイレ洋式化率を令和11年度までに75%以上にする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		中学校トイレの洋式化率	%	値が大きいほど良い	61.9	65.3	65.3		
		中学校トイレの洋便器の数	基	値が大きいほど良い	278	293	293		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	年度内の事業完了が見込めないため、事業費全額を令和8年度へ繰り越す。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		洋式化した便器数	基	21	12	2	0
		和便器の数	基	202	173	171	171
		事業費計	千円	13,046	7,381	0	0
		一般財源	千円	4,730	2,695	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	8,316	4,686		
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	和式トイレに馴染みのない児童生徒が増えており、学校においてトイレ利用を躊躇し我慢してしまうことで健康を損なうことをなくするため、洋式トイレに改修することで安心して学べる教育環境を整備する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		中学校トイレの洋式化率	%	54.8	61.6	61.9	61.9	効果が上がった	○
		中学校トイレの洋便器の数	基	245	276	278	278	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在の中学校トイレの洋式化率は61.9%であるが、学校は災害時に避難所となるため、避難者の多くを占める高齢者の負担軽減のためにも、トイレの洋式化率を更に向上させる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の教育振興に必要な教材や教具を購入し、生徒の学習環境の充実を図る
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒の学習環境の充実を目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習環境が整備されている学校の割合	%	備が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・教育活動に必要な教材・教具の整備を行った。 ・学校図書館に新聞の配備を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		中学校数 (義務教育学校含む)	校	9	8	8	8
		事業費計	千円	23,896	24,342	25,683	24,846
		一般財源	千円	23,526	23,972	17,564	16,729
		特定財源（国・県・他）	千円	370	370	8,119	8,117
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生徒の学習環境の充実を図る。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校の意見を反映した予算措置ができた。 備品や消耗品の購入を速やかに行うことができた。 学校規模に応じた適切な予算配当を行うことができた。 学校間に学びの差が生じることがないよう速やかに整備を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校間に学びの差が生じることがないよう整備を行う
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校校納金管理システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						
				金交付要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		校納金管理システム導入率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		インターネットバンキング導入率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		校納金管理システム導入校数	校	29	24	24	24
		インターネットバンキング導入校数	校	29	24	24	24
		事業費計	千円	1,107	1,003	1,007	936
		一般財源	千円	1,107	1,003	1,007	936
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	金融機関に向くことなく振込ができるなど、教職員の負担軽減に繋がった	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			校納金管理システム導入率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			インターネットバンキング導入率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は変わらない	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

校納金管理システム及びインターネットバンキングをすべての市立学校に導入し、事務の効率化を図る
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設・設備の修繕（直営、請負）及び各種の業務委託（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い学校施設を適切に維持管理し、施設・設備の延命化を図ることで、安全で安心できる教育環境を維持する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①学校施設の機能低下の防止する ②学校施設を利用する児童の安全を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		依頼のあった修繕の完了割合	%	値が大きいほど良い	86				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・施設・設備の修繕（直営、請負）、 ・各種の業務委託（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		修繕件数	件	54	76	40	40
		事業費計	千円	52,597	73,743	62,211	55,520
		一般財源	千円	52,597	73,743	62,211	55,520
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	①学校施設の機能低下の防止 ②学校施設を利用する児童の安全確保	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84	86	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文科省より学校の安全・環境の整備を図っていくよう通達がされてるが、近年財政的に硬直化していることから、学校からの施設の維持管理の要望に全て答えることが難しくなっているため、今まで以上に計画的に学校施設の維持管理を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	学校からの修繕依頼に対して、順位付け等することで、予算の効率的な執行を図っていく。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全な学校運営の維持管理に努め、生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安定した学校運営の支援を目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習環境が整備されている学校の割合	%	備が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・学校運営上必要な経費の支払い（事務用品などを購入するための 消耗品費、運動会の賞品購入のための報償費、施設管理のため の光熱水費や燃料費、電話料及び印刷機やコピー機の借上料等） ・会計年度任用職員（図書事務職員等）の勤怠管理及び翌年 度採用職員の選考を行う	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		中学校数 (義務教育学校含む)	校	9	8	8	8
		事業費計	千円	82,966	80,104	88,823	87,703
		一般財源	千円	82,966	80,104	88,823	87,703
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校の意見を反映した予算措置ができた。 備品や消耗品の購入を速やかに行うことができた。 学校規模に応じた適切な予算配当を行うことができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校等屋内運動場エアコン設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		学校等屋内運動場エアコン設置事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		事業期間	目	2	義務or任意
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—	開始年度		R7	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市立の小学校、中学校、義務教育学校、教育センターの屋内運動場に空調設備を令和8年度末までに整備することで、夏季の猛暑等により教育活動中の児童生徒が熱中症等の重大な健康被害に陥ることを防止するとともに、避難所施設として使用を想定した場合の安全性を確保する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	令和8年度までに市内小中学校等の屋内運動場24施設にエアコンを設置することで、猛暑時においても児童生徒が快適にで屋内運動場を利用できる環境を整備する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		設計図書作成校	校	値が大きいほど良い	24	24	24	24	24
		エアコン設置完了校	校	値が大きいほど良い	0	24	24	24	24

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・公募型プロポーザル方式による事業者選定のために、事業者選定支援業務委託の実施。 ・佐野市学校等屋内運動場エアコン設置事業者選定評価委員会を設置し、プロポーザル方式で事業者を選定した。 ・契約に基づき、定期的に打合せを開催しつつ、エアコン設置の設計業務を完了させた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業者選定支援委託業者との打合せ	回	0	0	4	4
		評価委員会の開催数	回	0	0	0	3
		事業者との設計協議	回	0	0	0	11
		事業費計	千円	0	0	17,600	558,870
		一般財源	千円			17,600	7,694
		特定財源（国・県・他）	千円				551,176
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	屋内運動場エアコン設置工事の設計業務を完了させ、令和8年度中の工事完了を目指す。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設計図書作成校	校	0	0	0	24	効果が上がった	○
		エアコン設置完了校	校	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校運営上必要な施設等の営繕等のための整備及び充実を図る
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校施設を利用する児童生徒の安全を守る 安全で快適な学校環境を整備する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		営繕班修繕件数	件	値が大きいほど良い	449				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	各学校からの依頼・要望に基づき学校施設の営繕作業を行った。 学校施設営繕に係る公用車や倉庫の維持管理、労務員の技能講習等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84	
		事業費計	千円	706	1,002	860	918
		一般財源	千円	706	1,002	860	918
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	安全で快適な学校環境の整備	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		営繕班修繕件数	件	626	532	613	449	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校スクールバス運行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市スクールバス運行条例	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。また各小学校等の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童の通学手段を確保するとともに、市内及び近隣市町への校外学習における移動手段を確保する。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
通学時の利用人数	人	値が大きいほど良い	281				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・植野小学校、あそ野学園義務教育学校及び葛生義務教育学校における遠距離通学の児童を対象としたスクールバスの運行 ・各小学校等で実施する校外学習等の際の児童の送迎
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
時間どおりにスクールバスが運行した割合	%	100	100	100	100
スクールバスで校外学習を行った小学校割合	%	100	100	100	100
事業費計	千円	108,022	133,398	131,351	129,969
一般財源	千円	85,450	112,252	111,859	129,969
特定財源（国・県・他）	千円	22,572	21,146	19,492	0
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	①安全に遅刻することなく小学校等へ通学できる ②校外学習をスムーズに行うことができる
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
通学時の利用人数	人	281	343	304	281	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の猛暑の中での登下校や低学年の少数の児童のみでの下校等に対する不安の面から、スクールバスの送迎対象距離以外の町会からもスクールバス利用の要望があるため、次回の更新となる令和9年度に向け、今後のスクールバスのあり方や運行方法について研究する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校に、学校規模に応じ、6 時間勤務または 3 時間勤務のスクール・サポート・スタッフを1名ずつ配置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		SSS配置校数 (義務教育学校含む)	校	7	7	16	16
		事業費計	千円	13,969	18,730	32,177	35,625
		一般財源	千円	13,969	2,962	25,635	
		特定財源（国・県・他）	千円		15,768	6,542	35,625
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	未達成				
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教員の負担軽減を図るため、勤務時間が3時間のスクール・サポート・スタッフの勤務日数を令和6年度より週3日から週5日勤務としたが、引き続き、教職員の在校時間の減少につながるよう体制の維持に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校トイレ洋式化事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		小学校トイレ洋式化事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境を整備するために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和11年度までに75%以上にするを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校のトイレ洋式化率を令和11年度までに75%以上にする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		小学校トイレの洋式化率	%	値が大きいほど良い	61.2	70.3			
		小学校トイレの洋便器の数	基	値が大きいほど良い	535	614			

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	年度内の事業完了が見込めないため、事業費全額を令和8年度へ繰り越す。 植野小：校舎 1基	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		洋式化した便器数	基	36	30	0	1
		和便器の数	基	466	340	340	339
		事業費計	千円	20,900	22,759	0	0
		一般財源	千円	8,324	9,648	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	12,576	13,111		
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	和式トイレに馴染みのない児童生徒が増えており、学校においてトイレ利用を躊躇し我慢してしまうことで健康を損なうことをなくすため、洋式トイレに改修することで安心して学べる教育環境を整備する	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		小学校トイレの洋式化率	%	51.3	61.1	61.1	61.2	効果が上がった	○
		小学校トイレの洋便器の数	基	490	534	534	535	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在の小学校トイレの洋式化率は61.2％であるが、学校は災害時に避難所となるため、避難者の多くを占める高齢者の負担軽減のためにも、トイレの洋式化率を更に向上させる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の教育振興に必要な教材や教具を購入し、児童の学習環境の充実を図る
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の学習環境の充実を目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習環境が整備されている学校の割合	%	備が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・教育活動に必要な教材・教具の整備を行った。 ・学校図書館に新聞の配備を行った。	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			小学校数 (義務教育学校含む)	校	21	18	18	18
			事業費計	千円	39,348	38,056	41,143	41,002
			一般財源	千円	38,978	37,686	30,731	30,291
			特定財源（国・県・他）	千円	370	370	10,412	10,711
			（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校の意見を反映した予算措置ができた。
備品や消耗品の購入を速やかに行うことができた。
学校規模に応じた適切な予算配当を行うことができた。
学校間に学びの差が生じることがないよう速やかに整備を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校間に学びの差が生じることがないよう整備を行う
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校校納金管理システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課		小学校校納金管理システム		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学校管理係		運用事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R2	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		校納金管理システム導入率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		インターネットバンキング導入率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		校納金管理システム導入校数	校	29	24	24	24
		インターネットバンキング導入校数	校	29	24	24	24
		事業費計	千円	2,435	2,232	2,235	2,052
		一般財源	千円	2,435	2,232	2,235	2,052
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	金融機関に出向くことなく振込ができるなど、教職員の負担軽減に繋がった	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			校納金管理システム導入率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			インターネットバンキング導入率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校校舎屋根外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課	小学校校舎屋根外壁改修		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係	事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	—	事業期間	開始年度	R1	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設定期点検において劣化等の指摘があった学校の校舎について、校舎屋根の防水改修や外壁改修工事等を行うことで、学校施設の延命化及び機能向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校舎屋根や外壁等の改修工事を行うことにより、児童の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
校舎の大規模改修を行った学校数	校	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	赤見小学校校舎屋根外壁防水改修工事 内容：屋上：シート防水、外壁：塗膜防水、塗装工事 工期：R7.8.8～R8.2.27
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1	1
修繕件数	件	124	172	77	102
事業費計	千円	51,392	122,111	130,768	103,950
一般財源	千円	5,192	12,311	13,168	10,450
特定財源（国・県・他）	千円	46,200	109,800	117,600	93,500
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	①学校施設を利用する児童の安全確保 ②校舎の長寿命化
------	-------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
校舎の大規模改修を行った学校数	校	1	1	1	1	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設・設備を随時修繕することで、学校施設の延命化を図ると共に、民間委託による各種保守管理業務等（機械警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防設備保守等）を行うことで、学校施設を適切に維持管理し、安全で安心な教育環境を維持する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①学校施設の機能低下を防止する ②学校施設を利用する児童の教育環境を整備する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		依頼のあった修繕の完了割合	%	値が大きいほど良い	86	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	学校施設・設備の各種修繕、民間委託による各種保守管理等業務（機械警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防設備保守等）を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		小学校修繕件数	件	124	172	77	102
		事業費計	千円	116,599	139,055	117,948	135,636
		一般財源	千円	116,599	139,055	117,948	135,636
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	①学校施設の機能低下を防止する ②学校施設を利用する児童の教育環境を整備する	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		依頼のあった修繕の完了割合	%	83	85	84	86	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文科省より学校の安全・環境の整備を図っていくよう通達がされてるが、近年財政的に硬直化していることから、学校からの施設の維持管理の要望に全て答えることが難しくなっているため、今まで以上に計画的に学校施設の維持管理を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">学校からの修繕依頼に対して、順位付け等することで、予算の効率的な執行を図っていく。</td></tr></table>	取組説明		学校からの修繕依頼に対して、順位付け等することで、予算の効率的な執行を図っていく。	
取組説明					
学校からの修繕依頼に対して、順位付け等することで、予算の効率的な執行を図っていく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全な学校運営の維持管理に努め、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安定した学校運営の支援を目的とする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学習環境が整備されている学校の割合	%	備が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・学校運営上必要な経費の支払い（事務用品などを購入するための 消耗品費、運動会の賞品購入のための報償費、施設管理のため の光熱水費や燃料費、電話料及び印刷機やコピー機の借上げ料 等） ・会計年度任用職員（図書事務職員等）の勤怠管理及び翌年 度採用職員の選考を行う	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		小学校数 (義務教育学校含む)	校	21	18	18	18
		事業費計	千円	163,025	163,793	175,933	170,159
		一般財源	千円	163,025	163,793	175,933	170,159
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果					
	目標未達成だった指標数	0指標						
	効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果は変わらない指標数		1指標	未達成					
効果が下がった指標数		0指標			目標未設定			
指標全体		効果は変わらない						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校の意見を反映した予算措置ができた。 備品や消耗品の購入を速やかに行うことができた。 学校規模に応じた適切な予算配当を行うことができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課				栃木県公立学校施設整備	款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				期成会参画事業	項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S44	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出し、期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る ②学校施設整備についての技術向上を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	値が小さいほど良い	1	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	研修会への参加 1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議、研修会出席回数	回	1	1	1	1
		会議等出席者数	人	2	1	2	2
		事業費計	千円	4	3	3	3
		一般財源	千円	4	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	公立学校施設の完全整備の実現	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	1	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		北部学校給食センター児童		款	10	新規or継続	継続事業
	係	北部学校給食センター		生徒給食費		項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源とし、歳出において全て賄材料費として学校給食の食材の購入に充てる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給食センター起因の異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食提供を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給食提供数（年間）	食	774,863	749,845	753,797	724,389
		アレルギー対応食提供人員	人	33	27	27	18
		事業費計	千円	220,256	212,497	211,189	207,100
		一般財源	千円	2,906	2,224	1,059	1,450
		特定財源（国・県・他）	千円	217,350	210,273	210,130	205,650
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	受配校（13校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給食センター起因の異物混入	件	10	5	4	9	効果が下がった	×
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価高騰により食材の価格が上昇し賄材料費が増大している。 食物アレルギー事故を防ぐため、学校、保護者、センターの連携が重要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	成長期に必要な栄養量を確保するために必要な食材調達し安全安心な給食を提供する。 アレルギー対応食の適正な調理を実施する。 学校給食衛生管理基準に基づき安全衛生管理を徹底する。 異物混入を未然に防ぐため委託業者へ注意喚起と目視確認を徹底する。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	北部学校給食センター喫食用食器更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		北部学校給食センター喫食用食器更新事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	北部学校給食センター				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R8	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成25年運用開始時に導入した給食用食器等の耐用年数は約8年で、劣化による破損などの恐れがあり、異物混入の防止や衛生面の確保の観点から順次食器の更新を行う。（更新する食器は、汁椀、角仕切り皿、深皿、トレイ、箸）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給食には安全な食器を使用して提供するため、令和5年度から8年度にかけて古い食器を順次更新する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		更新が必要な食器の数	個	値が小さいほど良い	4,300	4,400			

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・入札により納品業者の決定（6月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・食器の更新（8月）	更新した食器の数	個		10,000	5,000	4,300
	・更新した食器の種類と数 トレイ 4,300個						
	※食器の更新予定						
	令和5年度：汁椀（小学生用3,500個、中学生用1,500個）と角仕切り皿（5,000個）	事業費計	千円	0	16,280	6,050	8,325
	令和6年度：深皿（5,000個）	一般財源	千円		16,280	6,050	8,325
	令和7年度：トレイ（4,300個）	特定財源（国・県・他）	千円				
	令和8年度：箸（小学生用3,100膳、中学生用1,300膳） 予定	（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	食器を更新したことにより、学校給食を提供する安全性が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		更新が必要な食器の数	個		10,000	5,000	4,300	効果が上がった	○
					(R4分も含めて購入)				

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は予定どおり喫食用食器の更新をすることができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度も予定どおりに食器の購入・更新を実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	北部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課		北部学校給食センター管理			款	10	新規or継続	継続事業	
	係	北部学校給食センター		運営事業			項	5	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4121	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		学校給食法 学校給食衛生管理基準		事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備								
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センターの運営と施設の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		給食センター起因の異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	0
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を実施した。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給食提供数（年間）	食	774,863	749,845	753,797	724,389
		事業費計	千円	69,683	47,115	48,085	51,705
		一般財源	千円	69,633	47,115	48,085	51,705
		特定財源（国・県・他）	千円	50	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕を実施することにより、安定したセンターの運営と施設の維持管理ができた。また、アレルギー対応食を適正に調理することで、センター起因による食物アレルギー事故もなく、学校給食の安全性を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給食センター起因の異物混入	件	10	5	4	9	効果が下がった	×
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設開設後 1 2 年が経過しているため、厨房機器等設備の故障による修繕が増加している。 物価高騰により修繕や更新にかかるコストが上昇している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 厨房機器等設備の計画的な更新及び修繕を行う。 給食提供に影響が出ないよう不具合に対して早期に対応する。 学校給食衛生管理基準に基づく安全衛生管理を徹底する。 異物混入を未然に防ぐため委託業者への注意喚起と目視確認を徹底する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食アレルギー対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校給食において、食物アレルギー対応食を提供するため、代替食を提供するための実施手順となる「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成している。手引きの運用状況等の検証、改訂を協議するため学校給食食物アレルギー対策委員会を設置し運営する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	食物アレルギーを持つ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		委員会開催回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		検討部会開催回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	食物アレルギーをもつ児童生徒のうち、毎日あるいは献立によって給食を食べることができない児童生徒に、代替食を提供するための実施手順として策定した「食物アレルギー対応の手引き」について、医療関係者等、専門家を交えた「学校給食食物アレルギー対策委員会」での検証を行った	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		アレルギー事故件数	件	0	0	0	0
		アレルギー対応食提供人員	人	74	66	66	59
		事業費計	千円	20	15	20	0
		一般財源	千円	20	15	20	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	食物アレルギーをもつ児童生徒が安心して学校給食を食べられるよう代替食を提供し、食物アレルギーによる事故を防止する	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			委員会開催回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○
			検討部会開催回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			2指標		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	2指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会を開催し、食物アレルギー対応の実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及びその結果を踏まえた「改訂版」を策定することができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 食物アレルギー事故の発生を防止し、安全安心な給食を提供していく
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課	学校給食センター調理・配送		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係	等業務委託事業		項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和4年8月より、南北学校給食センターにおける学校給食の調理・配送・配膳・ボイラー業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食センターの調理・配送・配膳業務を民間委託とすることで、将来にわたって安定した学校給食の提供及び食の安全性を確保する	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校数	校	値が小さいほど良い	24	24	24	22	22
		給食センター起因による異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	学校給食の調理・配送・配膳業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施した	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校数	校	29	24	24	24
		給食提供数（年間）	食	1,676,772	1,642,697	1,643,053	1,598,167
		事業費計	千円	213,268	246,976	246,976	246,976
		一般財源	千円	213,268	246,976	246,976	246,976
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	学校給食の安全性を確保する	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校数	校	29	24	24	24	効果が上がった	○
		給食センター起因による異物混入	件	20	12	7	15	効果が下がった	×
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		1指標	1指標	
	効果が上がった指標数	1指標				1指標
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全安心なバランスのとれた学校給食を提供することができた。「食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギー対応食への安全体制の確立、日常的に、職員へ正確な手洗いの徹底、目視による異物の確認、事故防止等について啓発、注意喚起を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 食中毒・食物アレルギー事故はもちろん異物混入について、今後も継続的に給食センター職員及び納入業者への指導・啓発の徹底を図る。 「食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギー対応食への安全体制の確立、日常的に、職員へ正確な手洗いの徹底、目視による異物の確認、事故防止等について啓発、注意喚起していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食物価高騰対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4121	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	R7	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	原油価格・物価高騰による学校給食の食材費の価格上昇分について、その上昇分を予算措置することで、保護者に負担を求めることなく、従来通りの学校給食を提供する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原油価格・物価高騰の影響により学校給食の食材費の価格も高騰しており、上昇した経費分の食材費の予算を増額することで、保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		児童生徒数	人	値が小さいほど良い	7541				
		センター起因による異物混入事故件数	件	値が小さいほど良い	15				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	学校給食センター児童生徒給食費として予算計上している賄材料費に、食材の価格上昇分に相当する学校給食物価高騰対策事業の賄材料費を充てること、従来と同品質の食材購入を行った。 米飯、コッパン(主食)、しょうゆ（調味料）、人参やねぎ（野菜）、豚肉(食肉) などの購入費として支出	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校数	校	29	24	24	24
		給食提供数（年間）	食	1,676,772	1,642,697	1,643,053	1,598,167
		事業費計	千円	24,531	23,385	47,449	90,206
		一般財源	千円		2,292		9,253
		特定財源（国・県・他）	千円	24,531	21,093	47,449	80,953
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	保護者に負担増を求めることなく従来通りの品質の学校給食を提供することができた	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		児童生徒数	人	7967	7816	7743	7541	効果が上がった	○
		センター起因による異物混入事故件数	件	19	11	5	15	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標	効果は変わらない	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者に負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供できた

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度より学校給食費の無償化が開始となるが、引き続き、給食の質を保ちながら、安全安心な学校給食を提供していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小中学校適正配置推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校適正配置課	小中学校適正配置		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係	推進事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4122	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	2	小中一貫校の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	少子化の進展に伴う複式学級の発生、学校施設の老朽化など、教育環境の変化により、良質な学習機会の提供に支障を生じつつある。課題解決に向けて「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、小中一貫校の整備を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小中一貫校の整備により、市立学校の適正規模・適正配置を推進し、児童生徒が質の高い教育を受けられる環境を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		小中一貫校の数	校	値が大きいほど良い	2	2	2	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）改訂版」を策定した。 ・佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画策定懇談会の開催：3回 ・佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会・専門部会の開催 開校 2回、総務 2回、通学 4回、PTA 2回、学校支援 2回 ・城東中学校区小中一貫校開校準備委員会・専門部会の開催 開校 2回、総務 3回 ・出流原小・赤見小統合準備委員会・専門部会の開催 統合 3回、通学 3回、通学路 1回、PTA 2回、学校支援 2回 ・先進地視察：1回（八王子市） ・他市視察対応 あそ野学園(義)：3回 葛生(義)：4回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開校準備関係会議	回	10	10	12	31
		先進地視察	回	0	3	2	1
		他市視察対応	回	4	8	4	7
		事業費計	千円	1,941	3,852	29,992	4,019
		一般財源	千円	1,941	3,842	29,974	4,001
		特定財源（国・県・他）	千円		10	18	18
		（うち受益者負担）	千円		10	18	18

（3）活動による効果

効果説明	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、将来的に10校の義務教育学校を設置する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		小中一貫校の数	校	1	2	2	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目 標 達 成	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体			効果が上がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）			費用は下がった			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開校準備委員会等の開催により、小中一貫校整備進展について関係者への周知は進んだが、より積極的な情報提供を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校単位、町会単位や保護者、教職員など、対象を明確にしつつ細やかな説明の機会を設け、情報を共有することで、小中一貫校整備についてさらなる理解を求めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	城東中学校区小中一貫校整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当あり	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校適正配置課	城東中学校区小中一貫校整備事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係			項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	4122	名称	事業期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	R13	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	2	小中一貫校の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）実施計画（1期）」に基づき、城東中学校区小中一貫校の整備を進める。 令和6年度：基本構想策定、民間活力導入可能性調査 令和7年度：事業者選定アドバイザー業務（募集要項等整理） 令和8年度：事業者選定アドバイザー業務（事業者募集、選定、契約締結） 令和9年度～12年度：設計施工 令和13年度：開校予定 既存校舎解体・外構整備
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	区域内の市立学校を、城東中学校区小中一貫校に統合することにより、適正規模及び適正配置を推進し、もって複式学級の回避・解消を推進する。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
複式学級のある市立学校数	校	値が小さいほど良い	4	4	3	2	2	
小中一貫校数（累計）	校	値が大いほど良い	2	2	2	3	3	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和6年度に策定した「城東中学校区小中一貫校整備事業 基本構想」及び民間活力導入可能性調査の結果をもとに、DBO事業として整備を進めることを決定した。 ・PFIに準じた形で業者募集を行うための準備作業として、実施方針、要求水準書等の案を作成し、公表した。 ・整備に係る事前準備として、統合に関係する学校の備品調査や、アドバイザー業者と契約し事業者募集の準備を進めた。 ・開校準備委員会及び総務部会を組織し、城東中学校区小中一貫校の整備概要について説明するとともに、校名(案)を検討し、選定した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
アドバイザー業者との協議	回				6
業務委託件数	件			3	2
説明会開催件数	件			20	9
事業費計	千円	0	0	32,846	16,753
一般財源	千円			32,846	16,753
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和13年4月の一貫校開校に向け、ハード面から整備を進めている。
------	----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
複式学級のある市立学校数	校	6	3	4	4	効果が上がった	○
小中一貫校数（累計）	校	1	2	2	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果全体	効果が上がった	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	2指標	効果が上がった	効果が下がった
	未達成			
	目標未設定			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

統合まで年数があることから、学校、地域、保護者等に対して説明会等による情報提供を継続していく。 事業者選定に至らない場合、その後の対応を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	事業進捗に応じて、引き続き説明会の開催や整備事業に関するチラシ（開校だより）の地域配布など、細やかな情報提供の機会を設ける。 事業者選定に至らない場合、アドバイザー業者による情報収集を行い、選定評価委員会において原因等を分析し、次回事業者募集の準備を進める。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小中学校適正配置推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校適正配置課	小中学校適正配置		款	10	新規or継続	継続事業
	係	適正配置推進係	推進事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4122	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					
	基本事業	2	小中一貫校の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	少子化の進展に伴う複式学級の発生、学校施設の老朽化など、教育環境の変化により、良質な学習機会の提供に支障を生じつつある。課題解決に向けて「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、小中一貫校の整備を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小中一貫校の整備により、市立学校の適正規模・適正配置を推進し、児童生徒が質の高い教育を受けられる環境を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		小中一貫校の数	校	値が大きいほど良い	2	2	2	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）改訂版」を策定した。 ・佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画策定懇談会の開催：3回 ・佐野市西中学校区小中一貫校開校準備委員会・専門部会の開催 開校 2回、総務 2回、通学 4回、PTA 2回、学校支援 2回 ・城東中学校区小中一貫校開校準備委員会・専門部会の開催 開校 2回、総務 3回 ・出流原小・赤見小統合準備委員会・専門部会の開催 統合 3回、通学 3回、通学路 1回、PTA 2回、学校支援 2回 ・先進地視察：1回（八王子市） ・他市視察対応 あそ野学園(義)：3回 葛生(義)：4回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開校準備関係会議	回	10	10	12	31
		先進地視察	回	0	3	2	1
		他市視察対応	回	4	8	4	7
		事業費計	千円	1,941	3,852	29,992	4,019
		一般財源	千円	1,941	3,842	29,974	4,001
		特定財源（国・県・他）	千円		10	18	18
		（うち受益者負担）	千円		10	18	18

（3）活動による効果

効果説明	「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、将来的に10校の義務教育学校を設置する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		小中一貫校の数	校	1	2	2	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果 1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらなかった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

開校準備委員会等の開催により、小中一貫校整備進展について関係者への周知は進んだが、より積極的な情報提供を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校単位、町会単位や保護者、教職員など、対象を明確にしつつ細やかな説明の機会を設け、情報を共有することで、小中一貫校整備についてさらなる理解を求めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	通学路安全対策事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	教育総務課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市通学路安全対策連絡協議会設置要綱、佐野市通学路安全対策委員会設置要綱	事業期間	開始年度	R元年	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成30年度までは、佐野市通学路安全対策委員会を設置し、交通安全に関する通学路の危険箇所への安全対策を講じてきた。令和元年度からは、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案・本市の安全対策の方向性を決定している。連絡協議会の下には、安全対策員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校の児童生徒、PTA、地域関係者に通学路の危険箇所の位置を把握してもらう。また、関係機関、関係各課等の協働により合同点検を実施し危険箇所についての対策を講じる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	値が大きいほど良い	80	80	80	82	82

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	○佐野市通学路安全対策委員会 ・6月 第1回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ・9月 第2回交通安全対策部会・防犯対策部会・防災対策部会 ※第2回防災対策部会は書面開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		安全連絡協議会等の会議の実施	回	4	4	4	4
	○通学路安全対策委員会 ・10月開催	事業費計	千円	1,053	806	901	825
		一般財源	千円	1,053	806	901	825
	○佐野市通学路安全対策連絡協議会 ・2月開催	特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課題と位置付けている。学校から提出される危険箇所に対して、関係機関・関係各課が連携して対応・対策を進めることができるが、時間を要する箇所や対応できない箇所があることを考慮している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交通安全の危険箇所(H24から把握している危険箇所)に対する改善率	%	76	76	76	76	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・道路の拡幅等長期的な検討を要する箇所がある。校務支援システムを用いて、通学路安全対策の状況について周知した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・今後も関係各部署、機関と協力して通学路安全対策を継続していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	安全情報共有システム実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	2-⑥	市長公約②	Ⅲ-④	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	I C T（情報通信技術）を利用して情報の共有を図り、開かれた学校づくりや児童生徒の安全確保を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、安全に関する情報を学校、保護者、地域で共有する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・保護者や教職員等に対して、学校安全情報メールへの登録の呼 びかけ（4月～3月） ・メール及び学校Webサイトの運用（4月～3月） ・各学校での運用状況等の調査、課題等の検討（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校からのメール配信総数	件	3,675	5,266	6,508	7,498
		事業費計	千円	2,348	2,349	979	637
		一般財源	千円	2,348	2,349	979	637
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	学校安全情報メールの登録を保護者や学校安全支援ボランティアに呼びかけるとともに、学校からの情報発信だけでなく、児童生徒の欠席連絡や健康観察機能の活用も進んだ。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	99.3	99.3	99.7	99.3	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校安全情報メールの活用が進み、配信数が増加している。また、令和6年度に導入した、学校Webサイトの新システムの活用も進み、各校において積極的に情報が発信されている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校Webサイトシステムおよび一斉メール配信システムの円滑な運用を支援する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校生活路線バス回数券交付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	申請に基づき、乗車回数券を交付し、使用枚数に応じて生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、生徒が安全に通学できるようにする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		回数券交付枚数	枚	0	0	0	0
		回数券申請者数	人	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	バス路線を有効に活用し、生徒が安全に通学できるようにする	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果が上がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果が下がった指標数	0指標			未達成		
		指標全体	効果は変わらない	目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校生活路線バス回数券交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校生活路線バス回数券交付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	申請に基づき、乗車回数券を交付し、使用枚数に応じて生活路線バス利用料金を市が負担する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線を有効に活用し、児童が安全に通学できるようにする	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	利用者がいなかったため、実績なし	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			回数券交付枚数	枚	195	0	0	0
			回数券申請者数	人	1	0	0	0
			事業費計	千円	29	0	0	0
			一般財源	千円	29			
			特定財源（国・県・他）	千円				
			（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	バス路線を有効に活用し、児童が安全に通学できるようにする	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。 対象となる生徒に一人一人に対し、医療費等の請求から給付まで一連の手続きを行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることが目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入生徒の割合	%	値が大きいほど良い	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
		加入生徒数	人	値が大きいほど良い	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562
		給付件数	件	値が小さいほど良い	304	304	304	304	304

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月 加入希望調査により加入者数を確定。 5月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		5/1生徒数	人	2,673	2,655	2,695	2,571
		発生件数	件	194	219	181	154
		事業費計	千円	2,484	2,466	2,497	2,385
		一般財源	千円	1,300	1,291	1,308	1,249
		特定財源（国・県・他）	千円	1,184	1,175	1,189	1,136
		（うち受益者負担）	千円	1,184	1,175	1,189	1,136

（3）活動による効果

効果説明	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		加入生徒の割合	%	99.7	99.8	99.4	99.6	効果が下がった	○
		加入生徒数	人	2,667	2,651	2,680	2,562	効果が下がった	○
		給付件数	件	403	517	474	304	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標		2指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4123	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対して災害共済給付を行うために設けられた制度及び、その制度に係る負担金を徴収する。 対象となる児童一人一人に対し、医療費等の請求から給付までの手続きを行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安全と安心のために加入割合をあげることが目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入児童の割合	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
		加入児童数	人	値が大きいほど良い	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
		給付件数	件	値が小さいほど良い	315	315	315	315	315

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月 加入希望調査により加入者数を確定。 5月 加入金の徴収事務、市として負担金を納入。 毎月の事務 災害共済給付金請求→給付決定→学校に送金→保護者に給付する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	4,970
		発生件数	件	166	173	136	176
		事業費計	千円	4,919	4,794	4,695	4,615
		一般財源	千円	2,561	2,491	2,143	2,398
		特定財源（国・県・他）	千円	2,358	2,303	2,552	2,217
		（うち受益者負担）	千円	2,358	2,303	2,552	2,217

（3）活動による効果

効果説明	学校の管理下での災害に対し、医療費等の給付を受けることができるため、安心して学校の教育活動に取り組むことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		加入児童の割合	%	99.6	99.7	99.7	99.5	効果が下がった	○
		加入児童数	人	5,274	5,148	5,033	4,950	効果が下がった	○
		給付件数	件	284	289	271	315	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		3指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	3指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校管理下の災害発生を学校安全の視点から抑制し、事務負担の軽減を図る取組を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	奨学資金貸付事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4124	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
	基本事業	4	教育の機会均等に資する奨学金制度の拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高等専門学校（4・5年に限る）、大学（大学院除く）、専修学校へ進学予定者または在学者に対して、経済的理由により、就学が困難な学生に対して正規の修業期間に限り奨学金を貸与する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市在住の若者が大学等での修学を円滑にする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新規貸与者数	人	値が大きいほど良い	30	30	30	30	30
		市奨学金制度の利用率(単年度)	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・令和7年度新規貸与者19人を決定し、令和7年度は75人 (新規貸与者含む)へ奨学金の貸与を実施した。 ・令和8年度の新規奨学生を募集し、20人への貸与を決定した。 ・大学等卒業者から貸与奨学金の返済を受け、奨学資金貸付事 業の特定財源を確保し、返済滞納者への督促を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		奨学金貸与者数	人	83	87	83	75
		事業費計	千円	47,480	50,200	48,060	43,920
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源(国・県・他)	千円	47,480	50,200	48,060	43,920
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	貸与を希望する者19人全員に貸与を決定し、進学に伴う経済的な不安が解消された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新規貸与者数	人	28	26	20	19	効果が下がった	×
		市奨学金制度の利用率(単年度)	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度返還開始となる方から返還期間が貸与期間の4倍（大学の場合16年）となった。これにより財源となる基金が枯渇する可能性があるなかで、貸付金の財源となる返還金の未徴収金が増加しているため、滞納対策の強化が必要である。また、今後の事務の煩雑化を見据えて、また、利用者の利便性を考慮し、奨学金管理システムの導入を検討した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 近隣他市の滞納対策の情報を取得し、効果的な徴収方法を研究し、実施する。 奨学金管理システムを導入し、デジタル化・業務の効率化・利用者の利便性の向上を図る。
---	--